

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 貴夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部連結課長 (氏名) 杉森 英一 TEL 047-712-7100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	247,574	3.9	31,535	△4.1	51,275	△2.7	42,369	△30.2
2025年3月期第3四半期	238,187	7.0	32,882	37.8	52,704	15.6	60,680	68.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 60,008百万円(△2.2%) 2025年3月期第3四半期 61,334百万円(56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	87.86	—
2025年3月期第3四半期	124.36	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,143,980	572,965	48.6
2025年3月期	1,094,120	524,658	46.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 555,521百万円 2025年3月期 508,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	15.00	—
2026年3月期	—	9.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績(2025年3月期)の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は6円00銭、年間配当金は21円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,600	3.8	31,100	△13.6	51,800	△16.1	42,500	△39.3	88.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	517,233,555株	2025年3月期	517,233,555株
2026年3月期3Q	34,994,337株	2025年3月期	35,002,743株
2026年3月期3Q	482,231,562株	2025年3月期3Q	487,954,737株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 決算補足説明資料	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D2プラン」(2025～2027年度)を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制へ移行し、タクシー事業が3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に新体制で営業を開始いたしました。さらに、4月1日に、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。これらの事業再編に伴い、システム改修や人的投資の強化等を実施いたしました。

このほか、NRT(ナリタ)エリアデザインセンターと成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けた検討を目的として、特別パートナーシップ協定を締結いたしました。

以上の結果、営業収益は2,475億7千4百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は315億3千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。経常利益は、512億7千5百万円(前年同期比2.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の減少により、423億6千9百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、4月1日に京成津田沼～松戸間について、松戸線として営業を開始いたしました。また、押上～成田空港間を運行する新型有料特急の導入を決定し、設計に着手したほか、環境等に配慮した3200形車両の導入を推進いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅、堀切菖蒲園駅のホームドア整備等を推進したほか、新千葉駅及び大森台駅のバリアフリー設備の供用を開始いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を推進したほか、新たに京成中山駅の下り線側改札口の供用を開始し、構内踏切を廃止いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮上り線切り替え工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図りました。また、12月にダイヤ改正を実施し、成田空港駅を夜間時間帯に出発するスカイライナーを1本増発したほか、松戸線・千葉線の直通運転の本数を拡大するなど、お客様の更なる利便性向上を図りました。

このほか、京浜急行電鉄株式会社と持続可能な沿線の実現等に向けて、共同検討に関する合意書を締結いたしました。

バス事業では、中間持株会社体制への移行及び事業再編に合わせ、各社のロゴや車体デザインを決定いたしました。高速バス路線及び一般乗合バス路線では、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、一部の路線において増便するなど輸送力の増強、収益の拡大及び効率的な運行を図りました。また、高速バス路線において、お台場・有明～河口湖間で新規路線の運行を開始いたしました。このほか、環境への取り組みとして、京成バス千葉イースト株式会社等において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により回復した需要の着実な取り込みを図ったほか、千葉県内で運行する京成グループタクシーにおいて、コード決済サービス「AEON Pay」を導入し、利便性向上を図りました。また、環境への取り組みとして、京成タクシーウエスト株式会社等において、EV(電気自動車)車両を導入したほか、帝都自動車交通株式会社において、補助金制度を活用し、FCEV(燃料電池自動車)車両を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は1,538億5千3百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益は191億2千1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

<流通業>

流通業では、株式会社コミュニティー京成において、京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、新体制で営業を開始いたしました。また、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルを推進いたしました。さらに、京成バラ園芸株式会社において、秋バラのシーズンに合わせ、新演出のイベントを実施するなど、集客及び収益の拡大に努めました。このほか、環境への取り組みとして、株式会社京成ストアにおいて、太陽光発電設備の設置店舗を拡大いたしました。

以上の結果、営業収益は456億4千4百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルにおいて、一部区画を追加で取得したほか、環境へ配慮したZEH-M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅11物件を取得いたしました。また、イオン株式会社との資本業務提携における第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅南側に隣接する「イオンモール津田沼 South」の本年3月開業に向け、改修工事を推進いたしました。さらに、同エリアにおいて大規模賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。

不動産販売業では、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」及び今年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「サングランデ南流山ザ・コート」を販売いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に応えるため、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ成田サングランデ」を販売いたしました。さらに、超高層住宅「プレミスタタワー船橋」の建設工事を推進いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」を完売したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。また、新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用事業として、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷の市有地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は274億9千2百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は91億1千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、アジア圏の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致したほか、京成ホテルミラマーレにおいて、京成の電車をテーマにしたコンセプトルームの運転体験シミュレーターの機能拡充等を実施し、集客力の向上に努めました。また、株式会社イウォレ京成において、「サブウェイ イクスペリア店」等の2店舗をオープンいたしました。さらに、筑波観光鉄道株式会社において、筑波山ケーブルカー開業100周年等を記念して各種キャンペーンを実施いたしました。このほか、環境への取り組みとして、京成リッチモンドホテル東京錦糸町において、「CO₂ゼロSTAY®」宿泊プランを販売いたしました。

以上の結果、営業収益は126億2千万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は11億6千7百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

<建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事や北海道新幹線整備工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は287億7千1百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は15億1千5百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、前期末比498億6千万円(4.6%)増の1兆1,439億8千万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したものの、「有形固定資産」、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比15億5千2百万円(0.3%)増の5,710億1千5百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したものの、「コマーシャル・ペーパー」、「社債」が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比483億7百万円(9.2%)増の5,729億6千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、当第3四半期の業績を踏まえ検討した結果、2025年5月21日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,529	44,473
受取手形、売掛金及び契約資産	32,347	33,413
分譲土地建物	11,649	14,528
商品	2,327	2,530
仕掛品	144	289
原材料及び貯蔵品	4,555	4,935
その他	16,557	17,232
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	119,084	117,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,664	344,306
機械装置及び運搬具（純額）	31,768	30,679
土地	225,621	234,522
リース資産（純額）	30,014	31,450
建設仮勘定	76,584	77,746
その他（純額）	4,669	4,310
有形固定資産合計	704,321	723,016
無形固定資産		
リース資産	1,086	995
その他	11,005	10,751
無形固定資産合計	12,091	11,747
投資その他の資産		
投資有価証券	236,626	276,208
長期貸付金	255	255
退職給付に係る資産	172	171
繰延税金資産	16,749	10,554
その他	4,550	4,369
貸倒引当金	△163	△152
投資その他の資産合計	258,190	291,407
固定資産合計	974,604	1,026,171
繰延資産	431	434
資産合計	1,094,120	1,143,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,022	21,836
短期借入金	68,255	64,930
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	5,186	5,417
未払法人税等	26,128	5,064
賞与引当金	4,422	2,301
その他	98,908	85,245
流動負債合計	231,225	215,095
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	114,345	122,289
鉄道・運輸機構長期未払金	30,667	29,192
リース債務	21,317	22,761
繰延税金負債	1,698	1,756
退職給付に係る負債	36,210	35,734
その他	13,998	14,186
固定負債合計	338,237	355,919
負債合計	569,462	571,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,406	35,038
利益剰余金	482,049	512,750
自己株式	△52,410	△52,407
株主資本合計	501,849	532,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	18,090
繰延ヘッジ損益	—	3,048
退職給付に係る調整累計額	2,104	2,197
その他の包括利益累計額合計	7,134	23,336
非支配株主持分	15,673	17,443
純資産合計	524,658	572,965
負債純資産合計	1,094,120	1,143,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
営業収益	238,187	247,574
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	166,605	175,918
販売費及び一般管理費	38,699	40,120
営業費合計	205,304	216,038
営業利益	32,882	31,535
営業外収益		
受取利息	251	330
受取配当金	382	681
持分法による投資利益	20,014	20,118
雑収入	1,673	1,774
営業外収益合計	22,322	22,905
営業外費用		
支払利息	1,975	2,430
雑支出	525	735
営業外費用合計	2,501	3,165
経常利益	52,704	51,275
特別利益		
持分変動利益	—	2,061
工事負担金等受入額	790	256
関係会社株式売却益	53,157	—
その他	318	279
特別利益合計	54,266	2,597
特別損失		
固定資産除却損	295	769
固定資産圧縮損	545	182
持分変動損失	14,612	—
その他	2	73
特別損失合計	15,455	1,024
税金等調整前四半期純利益	91,515	52,848
法人税、住民税及び事業税	28,102	8,279
法人税等調整額	1,153	763
法人税等合計	29,255	9,042
四半期純利益	62,260	43,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,579	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,680	42,369

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	62,260	43,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	11,905
退職給付に係る調整額	484	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△563	4,162
その他の包括利益合計	△925	16,202
四半期包括利益	61,334	60,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,753	58,571
非支配株主に係る四半期包括利益	1,581	1,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	147,064	43,133	19,770	9,351	14,336	4,530	238,187	—	238,187
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	323	1,264	5,086	2,529	9,676	3,298	22,179	△22,179	—
計	147,387	44,398	24,857	11,880	24,012	7,829	260,366	△22,179	238,187
セグメント利益	20,964	316	8,873	1,108	1,322	425	33,009	△126	32,882

(注) 1 セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	153,652	44,183	21,670	10,130	14,132	3,804	247,574	—	247,574
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	201	1,460	5,821	2,490	14,638	4,455	29,067	△29,067	—
計	153,853	45,644	27,492	12,620	28,771	8,259	276,641	△29,067	247,574
セグメント利益	19,121	114	9,118	1,167	1,515	561	31,597	△61	31,535

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社は、バス事業及びタクシー事業において中間持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、移管後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 株式会社コミュニティ京成において、生活・サービス事業分野における機能集約、収益力・競争力強化を図るため、レジャー・サービス業に区分していた京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、同社における全事業を流通業に区分しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、合併後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	24,151百万円	25,087百万円

3. 決算補足説明資料

I 連結損益計算書

- ・運輸業において、インバウンド需要増大に伴い成田空港輸送が増加したものの、人件費増や事業再編による一時的な費用増により増収減益
- ・不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等に伴い増収増益
- ・昨年度、関係会社株式の売却に伴い特別利益(関係会社株式売却益)、特別損失(持分変動損失)を計上したことによる反動減

単位:百万円、%		2024/12 実績	2025/12 実績	増 減	率
運輸業	営業収益	147,387	153,853	6,466	4.4
	営業利益	20,964	19,121	△ 1,842	△ 8.8
流通業	営業収益	44,398	45,644	1,245	2.8
	営業利益	316	114	△ 201	△ 63.9
不動産業	営業収益	24,857	27,492	2,635	10.6
	営業利益	8,873	9,118	245	2.8
レジャー・サービス業	営業収益	11,880	12,620	739	6.2
	営業利益	1,108	1,167	58	5.3
建設業	営業収益	24,012	28,771	4,758	19.8
	営業利益	1,322	1,515	192	14.6
その他の事業	営業収益	7,829	8,259	429	5.5
	営業利益	425	561	135	32.0
小 計	営業収益	260,366	276,641	16,274	6.3
	営業利益	33,009	31,597	△ 1,411	△ 4.3
連結修正	営業収益	△ 22,179	△ 29,067	△ 6,887	-
	営業利益	△ 126	△ 61	64	-
連 結	営業収益	238,187	247,574	9,387	3.9
	営業利益	32,882	31,535	△ 1,347	△ 4.1
営業外収益		22,322	22,905	582	2.6
営業外費用		2,501	3,165	664	26.6
経 常 利 益		52,704	51,275	△ 1,428	△ 2.7
特 別 利 益		54,266	2,597	△ 51,669	△ 95.2
特 別 損 失		15,455	1,024	△ 14,430	△ 93.4
税金等調整前四半期純利益		91,515	52,848	△ 38,667	△ 42.3
法 人 税	法人税等	28,102	8,279	△ 19,822	△ 70.5
	同調整額	1,153	763	△ 389	△ 33.8
	計	29,255	9,042	△ 20,212	△ 69.1
四 半 期 純 利 益		62,260	43,805	△ 18,454	△ 29.6
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,579	1,436	△ 143	△ 9.1
親会社株主に帰属する四半期純利益		60,680	42,369	△ 18,311	△ 30.2

営業外収益

持分法による投資利益

20,014

20,118

※'事業再編に伴い、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

※'吸収合併に伴い、レジャー・サービス業の一部事業を流通業に移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2024/12 実績	2025/12 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	77,147	80,570	3,422	4.4
	営業利益	16,307	14,866	△1,441	△8.8
バス事業	営業収益	44,498	46,430	1,931	4.3
	営業利益	4,077	3,520	△557	△13.7
タクシー事業	営業収益	25,741	26,852	1,111	4.3
	営業利益	578	735	156	27.0
運輸業	営業収益	147,387	153,853	6,466	4.4
	営業利益	20,964	19,121	△1,842	△8.8

・流通業

単位:百万円、%		2024/12 実績	2025/12 実績	増減	率
ストア業	営業収益	33,117	34,551	1,433	4.3
	営業利益	415	365	△50	△12.1
百貨店業	営業収益	7,220	7,120	△99	△1.4
	営業利益	△273	△462	△189	-
その他	営業収益	4,060	3,972	△88	△2.2
	営業利益	173	211	37	21.6
流通業	営業収益	44,398	45,644	1,245	2.8
	営業利益	316	114	△201	△63.9

・不動産業

単位:百万円、%		2024/12 実績	2025/12 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	20,859	21,973	1,114	5.3
	営業利益	8,608	8,720	111	1.3
販売業	営業収益	28	1,158	1,130	-
	営業利益	△105	15	121	-
管理業	営業収益	3,970	4,360	390	9.8
	営業利益	370	382	11	3.2
不動産業	営業収益	24,857	27,492	2,635	10.6
	営業利益	8,873	9,118	245	2.8

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2024/12 実績	2025/12 実績	増減	率	[参考] 2025/12実績 うち松戸線
輸送人員	定期	120,701	168,737	48,036	39.8	47,102
	定期外	96,727	127,248	30,521	31.6	27,656
	計	217,428	295,985	78,557	36.1	74,758
	うち成田空港発着	(19,742)	(21,731)	(1,989)	(10.1)	—
	うち有料特急	(6,731)	(7,249)	(518)	(7.7)	—
旅客運輸収入	定期	15,173	19,742	4,569	30.1	4,148
	定期外	40,510	47,781	7,271	18.0	4,618
	計	55,683	67,524	11,841	21.3	8,766
	うち成田空港発着	(22,165)	(24,109)	(1,944)	(8.8)	—
	うち有料特急	(6,827)	(7,451)	(623)	(9.1)	—

以上